



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社S T I フードホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2932 URL https://www.stifoods-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,866	3.7	676	△28.1	704	△27.2	469	△25.6
2021年12月期第2四半期	12,408	15.9	940	101.0	967	110.5	630	123.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 510百万円 (△20.4%) 2021年12月期第2四半期 640百万円 (131.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	81.55	77.40
2021年12月期第2四半期	114.70	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,133	5,634	46.4
2021年12月期	12,777	5,440	42.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 5,634百万円 2021年12月期 5,440百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	—	1,500	—	1,500	—	950	—	165.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	5,752,900株	2021年12月期	5,752,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	50株	2021年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	5,752,850株	2021年12月期2Q	5,495,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動規制が緩和され、経済活動が正常化に向かうなか、ウクライナ情勢等に起因する世界的な資源価格の上昇や金融資本市場の変動による急激な円安が進行いたしました。これらの複合的な要因による物価上昇圧力の高まりに伴い、生活防衛意識が浸透していくことで消費行動にも影響が現れるなど、景気の先行き不透明感は依然として高く、予断を許さない状況となっております。

食品業界におきましては、世界的な需要の増加及び円安の進行により原材料価格の高騰状態が継続していることに加えて、行動制限の緩和により外食需要が復調する一方で、内食・中食のような自宅内消費需要に反動減が見られます。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底など、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

販売面では、食品販売におきまして、より多くのお客様に当社グループの商品を届けるため、大手ECサイト Amazonでの販売を開始いたしました。また、缶詰販売などにおいてはこれまで取り扱いの無かった量販店への販売が増加しており、焼き魚やカップサラダなどの定番商品の販売は安定的に推移するとともに、台湾7-ELEVENへの出荷が順調に増加しております。当社グループとしては、円安進行への対策として海外販売比率の増加が重要と考えており、優先順位を上げて取り組んでおります。

食材販売におきましても、引き続き順調に推移しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、12,866百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

損益面では、売れ筋商品の値上げによる利益率改善効果はあったものの、原材料価格の高止まりの影響が大きく、当第2四半期連結累計期間における営業利益は676百万円（前年同四半期比28.1%減）、経常利益は704百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。また、2022年1月に発生した工場火災に係る保険給付金による特別利益77百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は469百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同四半期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より643百万円減少して、12,133百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて880百万円減少し、7,325百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が390百万円増加した一方で、現金及び預金が913百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて236百万円増加し、4,808百万円となりました。この主な要因は、工場生産設備の導入等により有形固定資産が242百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より837百万円減少し、6,499百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて935百万円減少し、4,623百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が300百万円増加した一方で、買掛金が1,010百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、1,875百万円となりました。この主な要因は、新規借入により長期借入金が152百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて193百万円増加し、5,634百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払316百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益469百万円の計上により利益剰余金が152百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より3.8ポイント上昇し、46.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円の減少となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は424百万円(前年同四半期は261百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益765百万円、減価償却費370百万円により資金が増加した一方で、仕入債務の減少1,012百万円、法人税等の支払352百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は451百万円(前年同四半期は270百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出372百万円と関係会社株式の取得による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56百万円(前年同四半期は755百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純増額300百万円及び長期借入れによる収入500百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出296百万円、長期未払金の返済による支出103百万円、リース債務の返済による支出140百万円及び配当金の支払額316百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,147	2,379,776
受取手形及び売掛金	2,935,161	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,845,712
商品及び製品	764,069	1,154,909
仕掛品	32,221	43,482
原材料及び貯蔵品	997,097	515,636
その他	184,764	386,205
流動資産合計	8,206,462	7,325,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,138,156	2,181,195
機械装置及び運搬具（純額）	462,835	449,344
リース資産（純額）	822,603	786,375
その他（純額）	409,981	659,313
有形固定資産合計	3,833,576	4,076,228
無形固定資産		
のれん	74,175	52,982
その他	369,249	340,524
無形固定資産合計	443,424	393,506
投資その他の資産	294,245	338,357
固定資産合計	4,571,246	4,808,092
資産合計	12,777,709	12,133,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,000,378	1,989,549
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	502,708	553,428
未払法人税等	372,599	307,933
その他	1,683,061	1,472,689
流動負債合計	5,558,747	4,623,600
固定負債		
長期借入金	504,605	657,530
資産除去債務	172,494	172,987
その他	1,100,884	1,044,913
固定負債合計	1,777,983	1,875,430
負債合計	7,336,731	6,499,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,557	1,020,557
資本剰余金	920,557	920,557
利益剰余金	3,486,010	3,638,736
自己株式	△205	△205
株主資本合計	5,426,919	5,579,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255	4,984
繰延ヘッジ損益	—	22,566
為替換算調整勘定	9,479	27,267
その他の包括利益累計額合計	13,734	54,819
新株予約権	324	319
純資産合計	5,440,978	5,634,782
負債純資産合計	12,777,709	12,133,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,408,215	12,866,377
売上原価	8,769,055	9,385,806
売上総利益	3,639,160	3,480,571
販売費及び一般管理費	2,698,241	2,804,291
営業利益	940,918	676,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,401	9,457
物品売却益	14,302	6,534
その他	22,859	28,829
営業外収益合計	43,563	44,821
営業外費用		
支払利息	13,912	12,089
支払手数料	2,487	1,751
その他	132	2,347
営業外費用合計	16,533	16,189
経常利益	967,949	704,911
特別利益		
固定資産売却益	3,875	—
受取保険金	—	77,361
特別利益合計	3,875	77,361
特別損失		
災害による損失	—	15,900
その他	—	1,001
特別損失合計	—	16,901
税金等調整前四半期純利益	971,824	765,371
法人税等	341,506	296,238
四半期純利益	630,317	469,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	630,317	469,132

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	630,317	469,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,433	729
繰延ヘッジ損益	—	22,566
為替換算調整勘定	4,988	17,787
その他の包括利益合計	10,421	41,084
四半期包括利益	640,739	510,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,739	510,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	971,824	765,371
減価償却費	360,312	370,043
のれん償却額	21,192	21,192
受取保険金	—	△77,361
受取利息及び受取配当金	△6,401	△9,457
支払利息	13,912	12,089
支払手数料	2,487	1,751
固定資産売却損益 (△は益)	△3,875	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,366	90,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82,474	68,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301,232	△1,012,154
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,290	△193,389
その他の負債の増減額 (△は減少)	△110,572	△227,179
その他	5,682	11,188
小計	622,781	△179,123
利息及び配当金の受取額	294	323
利息の支払額	△14,043	△12,155
コミットメントライン関連費用の支払額	△3,371	△1,391
保険金の受取額	—	13,987
法人税等の還付額	84,394	106,354
法人税等の支払額	△428,901	△352,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,154	△424,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,715	△372,157
有形固定資産の売却による収入	5,229	—
無形固定資産の取得による支出	△50,921	△27,681
投資有価証券の取得による支出	△799	△817
関係会社株式の取得による支出	—	△50,024
その他	△948	△753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,155	△451,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△301,786	△296,355
長期未払金の返済による支出	△94,068	△103,672
リース債務の返済による支出	△140,255	△140,226
配当金の支払額	△219,660	△316,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,770	△56,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,517	18,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△759,254	△913,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,584	3,243,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,330	2,329,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行っております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は172,869千円減少し、売上原価は172,869千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。